

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 西川 洋一郎
 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大
 TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	919	—	110	—	110	—	84	—
20年3月期第1四半期	1,035	△4.8	110	140.5	107	161.3	56	835.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	567.33	—
20年3月期第1四半期	368.32	366.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	4,861	70.6	3,446	70.6	—	—	23,113.13	70.6
20年3月期	4,956	69.3	3,446	69.3	—	—	23,036.03	69.3

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,433百万円 20年3月期 3,432百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	500.00	500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,911	—	205	—	197	—	140	—	944.83
通期	4,152	5.4	479	2.8	463	1.7	280	△17.4	1,883.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 154,814株 20年3月期 154,814株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,253株 20年3月期 5,799株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 148,943株 20年3月期第1四半期 152,446株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月15日発表)の見直しは行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油をはじめとした原材料の高騰が世界経済を失速させることとなり、景気は減速傾向を強めました。企業部門においては収益への圧迫が進み、とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主の景況感は、総じて先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、販路・サービスの両面における改善と新たな収益の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億19百万円（前年同期比11.2%減）となり、連結営業利益は1億10百万円（同0.1%増）、連結経常利益は1億10百万円（同3.2%増）、当第1四半期純利益は84百万円（同50.5%増）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種 類	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
アウトソーシング収入	375,813	40.9	3.5
タックスハウス収入	97,636	10.6	5.2
エフアンドエムクラブ収入	259,914	28.3	6.9
不動産賃貸収入	26,250	2.9	6.0
その他サービス収入	159,467	17.4	△33.0
合 計	919,081	100.0	△11.2

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。

一方、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員の拡大に向けては、サービス提供体制の基盤構築と販路の開拓に焦点をあてた取り組みを積極的に行ってまいりましたが、会社業績への寄与は下半期以降と予測しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）の記帳代行会員数は32,958名となり、前期末（平成20年3月31日）比206名の増加となりました。

この結果、アウトソーシング事業の当第1四半期連結会計期間末売上高は3億75百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1億59百万円（同0.9%増）となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として、商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、既存加盟店に対しては、収益力の改善につながる研修等の実施に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は490件となりました。またランチを含めた加盟店舗数は591店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業の当第1四半期連結会計期間末売上高は97百万円（前年同期比9.0%増）、18百万円の営業損失（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする『財務サポートサービス』の本格稼動と、品質を保った状態での効率的なサービス提供の構築を進めてまいりました。その結果、第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,373社となり、前期末（平成20年3月31日）比7社の増加となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の当第1四半期連結会計期間末売上高は2億59百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は85百万円（同14.3%増）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、比較的安定した収益を計上しておりますが、テナントの入れ替えなどにより、当第1四半期連結会計期間末売上高は26百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は8百万円（同13.4%減）となりました。

⑤ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにシニア向けパソコン教室運営ならびにFC指導事業等となります。

FC指導事業におけるパソコン教室店舗運営の中でも「TaxHouse」のブランチとして展開している「TaxHouseパソコン教室」では、個人の資産運用や相続、法人の事業承継などの相談も受け付けており、ファイナンスに関する勉強会を開催するなど、パソコンの学習にとどまらない場として展開しておりますが、Windows Vistaの発売等でFC店舗へのサポート体制に課題が出たため、規模拡大のペースは調整いたしました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結会計期間末売上高は1億59百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は0.6百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 総資産および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形および売掛金が65百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から94百万円減少の48億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、当第1四半期当期純利益84百万円、剰余金の配当として74百万円などにより、前連結会計年度末から横ばいの34億46百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.6%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は126百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益109百万円、売上債権の減少39百万円、減価償却費25百万円、その他流動負債の増加16百万円があった一方、賞与引当金の減少45百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円があった一方、貸付金の回収による収入が2百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、133百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額53百万円、社債の償還による支出49百万円、長期借入金の返済による支出20百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月15日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した状来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,289	594,267
受取手形及び売掛金	349,319	414,552
商品	22,239	21,667
仕掛品	7,468	8,558
貯蔵品	2,394	2,735
譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	39,634	61,382
その他	153,184	153,465
貸倒引当金	△18,474	△35,249
流動資産合計	2,135,055	2,221,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,970	1,065,281
工具、器具及び備品(純額)	103,698	107,557
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,889,300	1,902,469
無形固定資産		
のれん	6,010	6,115
その他	78,186	79,821
無形固定資産合計	84,196	85,937
投資その他の資産		
投資有価証券	60,827	57,676
繰延税金資産	38,729	40,390
滞留債権	138,576	112,465
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	125,851	125,406
差入保証金	193,608	194,408
その他	71,062	63,952
貸倒引当金	△175,371	△147,668
投資その他の資産合計	753,284	746,632
固定資産合計	2,726,781	2,735,039
資産合計	4,861,836	4,956,420

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,745	16,690
短期借入金	90,000	90,000
1年内償還予定の社債	155,000	188,000
未払法人税等	156	10,861
賞与引当金	51,445	97,306
その他	273,520	236,714
流動負債合計	586,867	639,572
固定負債		
社債	54,000	70,000
長期借入金	720,000	740,000
負ののれん	3,404	3,449
その他	51,309	56,916
固定負債合計	828,713	870,365
負債合計	1,415,581	1,509,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	619,746	609,753
自己株式	△173,465	△162,601
株主資本合計	3,439,492	3,440,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,781	△7,650
評価・換算差額等合計	△5,781	△7,650
新株予約権	1,460	1,202
少数株主持分	11,084	12,565
純資産合計	3,446,255	3,446,481
負債純資産合計	4,861,836	4,956,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	919,081
売上原価	290,937
売上総利益	628,144
販売費及び一般管理費	517,707
営業利益	110,436
営業外収益	
受取利息	230
有価証券運用益	2,507
受取配当金	251
負ののれん償却額	45
業務受託料	235
保険事務手数料	85
除斥配当金受入益	482
その他	2,017
営業外収益合計	5,855
営業外費用	
支払利息	4,531
社債利息	1,180
自己株式取得付随費用	114
その他	8
営業外費用合計	5,834
経常利益	110,457
特別損失	
固定資産除却損	600
特別損失合計	600
税金等調整前四半期純利益	109,857
法人税、住民税及び事業税	4,711
法人税等調整額	22,126
法人税等合計	26,838
少数株主利益	△1,480
四半期純利益	84,500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,857
減価償却費	25,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,860
受取利息及び受取配当金	△2,988
支払利息	5,711
売上債権の増減額 (△は増加)	39,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	859
仕入債務の増減額 (△は減少)	55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,127
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,606
その他	371
小計	146,343
利息及び配当金の受取額	883
利息の支払額	△5,529
法人税等の支払額	△15,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,848
無形固定資産の取得による支出	△4,060
貸付金の回収による収入	2,115
その他	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△49,000
自己株式の取得による支出	△10,864
配当金の支払額	△53,815
その他	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,977
現金及び現金同等物の期首残高	594,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	タックスハウス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	375,813	259,914	26,250	97,636	159,467	919,081		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,097	1,824	—	17,356	35,277	(35,277)	—
計	375,813	276,012	28,074	97,636	176,823	954,359	(35,277)	919,081
営業利益（又は営業損失）	159,581	85,632	8,656	△17,857	△609	235,403	△124,967	110,436

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い各セグメントに与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,035,021
II 売上原価		371,331
売上総利益		663,689
III 販売費及び一般管理費		553,372
営業利益		110,317
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,420	
2. 受取配当金	1,296	
3. 保険手数料収入	90	
4. 業務受託料収入	194	
5. 除斥配当金受入益	192	
6. 負ののれん償却額	40	
7. その他	333	3,569
V 営業外費用		
1. 支払利息	661	
2. 社債利息	5,137	
3. 自己株式取得付随費用	1,003	
4. その他	82	6,885
経常利益		107,001
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
税金等調整前四半期純利益		107,001
法人税、住民税及び事業税	37,839	
法人税等調整額	19,755	57,594
少数株主損失		6,742
四半期純利益		56,149

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	107,001
減価償却費	24,213
長期前払費用の償却	1,117
株式報酬費用	257
自己株式取得付随費用	1,003
貸倒引当金の増加額	19,083
賞与引当金の減少額(△)	△47,689
受取利息及び受取配当金	△2,716
支払利息	5,799
租税公課	1,990
売上債権の増加額(△)	△106,616
たな卸資産の減少額	8,530
仕入債務の増加額	25,936
その他営業資産の減少額	17,511
その他営業負債の減少額	△6,820
未払消費税等の増加額	17,053
その他固定負債の減少額	△48
小計	65,607
利息及び配当金の受取額	2,702
利息の支払額	△8,887
法人税等の支払額	△26,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,492

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,450
無形固定資産の取得による支出	△7,781
貸付けによる支出	△4,091
貸付金の回収による収入	3,947
長期前払費用にかかる支出	△119
差入保証金にかかる支出	△180
差入保証金の回収による収入	399
保険積立金にかかる支出	△444
出資金払戻しによる収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△17,370
社債の償還による支出	△49,000
株式の発行による収入	446
配当金の支払額	△40,259
割賦代金支払による支出	△858
自己株式の取得による支出	△142,237
自己株式の取得に付随する支出	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,282
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△228,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,645

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	362,968	92,833	243,060	24,756	73,251	238,152	1,035,021	—	1,035,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,396	1,824	125	21,989	40,334	(40,334)	—
計	362,968	92,833	259,456	26,580	73,376	260,141	1,075,356	(40,334)	1,035,021
営業費用	204,810	81,941	184,507	16,588	89,384	265,582	842,815	81,889	924,704
営業利益 (又は営業損失)	158,157	10,891	74,949	9,991	△16,008	△5,440	232,541	(122,223)	110,317

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランティアチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期 連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	135,312	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。